



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL https://www.teldevice.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 隆義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 03-6635-6000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	203,748	△5.8	10,253	△17.7	9,750	△14.6	7,842	△11.6
2025年3月期	216,379	△10.9	12,457	△19.3	11,415	△18.0	8,874	△11.1

(注) 包括利益 2026年3月期 8,679百万円(△5.4%) 2025年3月期 9,178百万円(△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	265.91	—	15.6	6.1	5.0
2025年3月期	295.72	—	19.1	7.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 73百万円 2025年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	162,211	53,756	32.6	1,793.95
2025年3月期	156,841	49,004	30.5	1,624.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,830百万円 2025年3月期 47,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,684	1,200	△17,848	7,622
2025年3月期	18,915	△2,068	△15,251	8,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	52.00	—	67.00	119.00	3,728	40.2	7.6
2026年3月期	—	35.00	—	72.00	107.00	3,352	40.2	6.3
2027年3月期(予想)	—	39.00	—	69.00	108.00		40.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	106,000	10.1	4,090	11.5	2,800	8.5	94.80
通期	225,000	10.4	11,300	15.9	7,850	0.1	265.78

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	31,336,500株	2025年3月期	31,336,500株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,887,019株	2025年3月期	1,867,825株
② 期末自己株式数	2026年3月期	29,494,284株	2025年3月期	30,009,848株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	181,222	△3.2	9,295	△16.1	8,834	△12.1	7,191	△7.8
2025年3月期	187,133	△11.6	11,075	△22.4	10,052	△22.6	7,798	△17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	243.84		—					
2025年3月期	259.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	145,956	40,769	27.9	1,384.40
2025年3月期	143,674	37,515	26.1	1,273.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,769百万円 2025年3月期 37,515百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇の継続に加え、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇への懸念、金融資本市場の急激な変動もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績については、売上高203,748百万円（前期比5.8%減）、営業利益10,253百万円（前期比17.7%減）、経常利益9,750百万円（前期比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,842百万円（前期比11.6%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

当社グループにおいては、顧客商権の拡大もあり車載向け半導体製品の販売が堅調に推移したものの、顧客在庫の調整継続により産業機器向け半導体製品の販売が減少しました。加えて、ウェアハ市場の調整も長期化していることなどにより、プライベートブランド製品の販売も低調に推移したことから、当連結会計年度は外部顧客への売上高162,543百万円（前期比9.2%減）、セグメント利益（経常利益）3,208百万円（前期比47.8%減）となりました。なお、サプライチェーンにおける顧客在庫は着実に消化が進んでおり、半導体製品の受注は回復傾向にあります。

（コンピュータシステム関連事業）

AI活用やクラウド利用が進展する等、企業のIT投資は引き続き堅調に推移しております。このような環境のもと、ストレージ関連製品及び保守・監視サービスの販売が好調に推移しました。また、AIを悪用した攻撃やサプライチェーンを狙った攻撃への対応が経営課題として認識される中、セキュリティ対策需要が拡大したことなどから、セキュリティ関連製品の販売も好調に推移し、当連結会計年度は外部顧客への売上高41,204百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益（経常利益）6,542百万円（前期比24.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ6,151百万円増加し150,337百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3,534百万円減少した一方、前払費用が6,346百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が5,208百万円増加したことによります。

固定資産は前期末に比べ781百万円減少し11,874百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ5,370百万円増加し162,211百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ10,395百万円増加し85,000百万円となりました。これは主に、前受金が9,597百万円増加したことによります。

固定負債は前期末に比べ9,777百万円減少し23,454百万円となりました。これは主に、長期借入金が9,565百万円減少したことによります。

純資産は前期末に比べ4,752百万円増加し53,756百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて762百万円減少し、7,622百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,684百万円（前期は18,915百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、前受金の増加及び棚卸資産の減少等による資金増加要因が、前払費用や売上債権の増加等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,200百万円（前期は2,068百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証

券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,848百万円(前期は15,251百万円の支出)となりました。これは主に、借入金等の返済や配当金の支払いによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	30.5	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.1	52.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気は、資源価格の高止まりや中東情勢の悪化等に伴う地政学リスクの高まりなどを背景に、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、コンピュータシステム関連事業については、AI活用の進展やクラウド移行等を背景に、企業のIT投資は引き続き底堅く推移することが期待され、ストレージ、保守・監視サービス及びセキュリティ関連分野を中心に、安定した需要が継続するものと想定しております。一方で、AI関連投資の拡大に伴うメモリ等の需給逼迫による製品価格の上昇や納期延伸が顕在化しており、投資の延期や見直しなどによる需要減退のリスクが懸念されております。

また、半導体及び電子デバイス事業並びにプライベートブランド(PB)事業においても、顧客在庫の消化に伴い、需要が回復局面へ移行しております。メモリやCPUの供給不足が産業機器・車載関連の生産に及ぼす影響を懸念材料としつつも、特に半導体製造装置関連では先端プロセス向けの生産計画が再び成長フェーズに入中、加速していく受注に対応していくためにも、供給網の動向を注視し機動的な在庫確保と販売活動に注力してまいります。以上の内容に基づく2027年3月期の通期連結業績見通しは、売上高225,000百万円(前期比10.4%増)、経常利益11,300百万円(前期比15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,850百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,384	7,622
受取手形及び売掛金	49,226	54,434
電子記録債権	2,717	3,651
商品及び製品	50,281	46,747
原材料	2,586	2,218
前払費用	25,952	32,298
その他	5,105	3,443
貸倒引当金	△68	△78
流動資産合計	144,186	150,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,417	4,262
減価償却累計額	△1,533	△1,648
建物及び構築物（純額）	2,884	2,613
機械及び装置	688	697
減価償却累計額	△469	△533
機械及び装置（純額）	219	163
工具、器具及び備品	2,083	2,187
減価償却累計額	△1,536	△1,633
工具、器具及び備品（純額）	547	553
土地	586	274
リース資産	511	687
減価償却累計額	△433	△482
リース資産（純額）	77	204
その他	5	2
減価償却累計額	△1	△1
その他（純額）	4	0
有形固定資産合計	4,319	3,809
無形固定資産	1,912	1,580
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	629	926
繰延税金資産	3,615	3,449
その他	2,219	2,145
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	6,423	6,484
固定資産合計	12,655	11,874
資産合計	156,841	162,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,407	23,650
短期借入金	8,200	2,339
コマーシャル・ペーパー	7,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,700	9,000
未払法人税等	641	2,021
前受金	29,604	39,202
賞与引当金	2,106	2,284
その他	4,945	3,501
流動負債合計	74,605	85,000
固定負債		
長期借入金	24,660	15,094
退職給付に係る負債	6,591	6,175
その他	1,980	2,184
固定負債合計	33,232	23,454
負債合計	107,837	108,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,684	5,799
利益剰余金	41,289	45,936
自己株式	△4,056	△4,642
株主資本合計	45,414	49,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	40
繰延ヘッジ損益	111	△50
為替換算調整勘定	1,745	2,280
退職給付に係る調整累計額	556	971
その他の包括利益累計額合計	2,446	3,241
非支配株主持分	1,143	925
純資産合計	49,004	53,756
負債純資産合計	156,841	162,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	216,379	203,748
売上原価	182,646	172,206
売上総利益	33,732	31,541
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,930	8,400
賞与引当金繰入額	1,876	2,050
退職給付費用	672	645
その他	10,794	10,192
販売費及び一般管理費合計	21,274	21,288
営業利益	12,457	10,253
営業外収益		
受取利息	76	57
受取保証料	20	80
保険配当金	31	49
持分法による投資利益	240	73
その他	103	47
営業外収益合計	471	307
営業外費用		
支払利息	274	222
為替差損	1,042	443
支払保証料	39	98
その他	157	45
営業外費用合計	1,513	810
経常利益	11,415	9,750
特別利益		
固定資産売却益	0	61
投資有価証券売却益	-	※ 1,076
特別利益合計	0	1,138
特別損失		
固定資産除却損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前当期純利益	11,408	10,883
法人税、住民税及び事業税	2,404	2,965
法人税等調整額	100	32
法人税等合計	2,504	2,998
当期純利益	8,904	7,884
非支配株主に帰属する当期純利益	29	41
親会社株主に帰属する当期純利益	8,874	7,842

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,904	7,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	8
繰延ヘッジ損益	△13	△162
為替換算調整勘定	△1	577
退職給付に係る調整額	382	414
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△42
その他の包括利益合計	274	795
包括利益	9,178	8,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,148	8,638
非支配株主に係る包括利益	29	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,684	36,363	△1,674	42,869
当期変動額					
剰余金の配当			△3,948		△3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,874		8,874
自己株式の取得				△2,655	△2,655
自己株式の処分				274	274
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,926	△2,381	2,544
当期末残高	2,495	5,684	41,289	△4,056	45,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	129	124	1,744	174	2,172	1,148	46,190
当期変動額							
剰余金の配当							△3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,874
自己株式の取得							△2,655
自己株式の処分							274
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△96	△13	1	382	274	△4	269
当期変動額合計	△96	△13	1	382	274	△4	2,813
当期末残高	32	111	1,745	556	2,446	1,143	49,004

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,684	41,289	△4,056	45,414
当期変動額					
剰余金の配当			△3,196		△3,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,842		7,842
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分				1,414	1,414
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		115			115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	115	4,646	△586	4,175
当期末残高	2,495	5,799	45,936	△4,642	49,589

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32	111	1,745	556	2,446	1,143	49,004
当期変動額							
剰余金の配当							△3,196
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,842
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							1,414
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8	△162	534	414	795	△218	576
当期変動額合計	8	△162	534	414	795	△218	4,752
当期末残高	40	△50	2,280	971	3,241	925	53,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,408	10,883
減価償却費及びその他の償却費	1,061	1,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△294	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△80
支払利息	274	222
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△73
為替差損益 (△は益)	△1,276	940
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,076
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,530	△5,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,768	4,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,343	4,017
未払金の増減額 (△は減少)	△0	△103
未払費用の増減額 (△は減少)	403	267
預り金の増減額 (△は減少)	1,491	△1,445
前受金の増減額 (△は減少)	5,880	9,592
未収消費税等の増減額 (△は増加)	824	2,410
未収入金の増減額 (△は増加)	1,647	△1,307
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,534	△6,344
その他	△1,681	△403
小計	22,546	17,500
利息及び配当金の受取額	210	128
利息の支払額	△299	△296
法人税等の支払額	△3,541	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,915	15,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,552	△272
有形固定資産の売却による収入	0	450
無形固定資産の取得による支出	△210	△109
投資有価証券の取得による支出	△141	△248
投資有価証券の売却による収入	-	1,219
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△43
敷金及び保証金の回収による収入	184	227
その他	117	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	1,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,216	△5,873
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△4,000
長期借入れによる収入	9,660	-
長期借入金の返済による支出	△7,000	△3,265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△134
自己株式の取得による支出	△2,655	△2,001
自己株式の処分による収入	865	522
配当金の支払額	△3,786	△3,002
非支配株主への配当金の支払額	△34	△10
リース債務の返済による支出	△84	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,251	△17,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,627	△762
現金及び現金同等物の期首残高	6,757	8,384
現金及び現金同等物の期末残高	8,384	7,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結損益計算書関係)

※ 投資有価証券売却益

当社の持分法適用関連会社でありましたFidus Systems Inc.の全株式を譲渡したことに伴うものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド (PB) 製品の製造・販売等を行っており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	179,051	—	179,051	—	179,051
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	22,847	22,847	—	22,847
保守・監視サービス	—	14,480	14,480	—	14,480
顧客との契約から生じる収益	179,051	37,327	216,379	—	216,379
外部顧客への売上高	179,051	37,327	216,379	—	216,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	179,053	37,327	216,380	△1	216,379
セグメント利益	6,149	5,266	11,415	—	11,415
セグメント資産	117,505	39,336	156,841	—	156,841
その他の項目					
減価償却費	841	170	1,012	—	1,012
のれん償却額	8	—	8	—	8
支払利息	272	2	274	—	274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,208	522	1,731	—	1,731

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	162,543	—	162,543	—	162,543
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	24,466	24,466	—	24,466
保守・監視サービス	—	16,738	16,738	—	16,738
顧客との契約から生じる収益	162,543	41,204	203,748	—	203,748
外部顧客への売上高	162,543	41,204	203,748	—	203,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	10	△10	—
計	162,553	41,204	203,758	△10	203,748
セグメント利益	3,208	6,542	9,750	—	9,750
セグメント資産	119,610	42,601	162,211	—	162,211
その他の項目					
減価償却費	857	178	1,035	—	1,035
のれん償却額	8	—	8	—	8
支払利息	215	7	222	—	222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	96	618	—	618

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624円12銭	1,793円95銭
1株当たり当期純利益	295円72銭	265円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,874	7,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,874	7,842
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,009,848	29,494,284

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,004	53,756
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	1,143	925
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,143)	(925)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,860	52,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	29,468,675	29,449,481

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 1,325,166株、当連結会計年度 1,840,666株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 1,866,310株、当連結会計年度 1,885,447株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	141,031	△7.8
コンピュータシステム関連事業	27,262	5.3
合計	168,293	△5.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	181,945	40.7	90,913	27.1
コンピュータシステム関連事業	51,489	10.9	55,243	22.9
合計	233,435	32.8	146,157	25.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	162,543	△9.2
コンピュータシステム関連事業	41,204	10.4
合計	203,748	△5.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。